

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成28年5月1日

至 平成28年7月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年9月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 7月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 7月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	17,131,754	17,454,248	22,646,960
経常利益 (千円)	483,992	561,788	457,089
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	516,247	340,793	317,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,687	263,682	132,150
純資産額 (千円)	10,386,486	10,320,025	10,119,845
総資産額 (千円)	16,670,524	15,612,928	16,309,760
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	64.95	42.18	39.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	66.1	62.0

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.30	20.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
5. 第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、第1四半期連結会計期間より、Santiago Agrisupply SpAの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、一部に弱さもみられましたが緩やかな回復基調が続きました。個人消費は生活防衛意識による足踏みもみられ、消費者物価の上昇テンポは鈍化しています。食品業界におきましては、海外経済（中国経済の減速など）や為替の影響により輸入原材料価格が一段と落ち着き、エネルギーコストも安定傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では今春に主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズを全面リニューアルしたことに加え、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続き伸長したことにより全体では増加となりました。

調理食品類では、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズは増加しましたが、「キューピー・パスタソース」（缶入り）が減少したため、全体では微減となりました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは夏場商品の受注が堅調でしたが、フルーツ原料販売を中心に選択と集中を進めた結果、全体では減少となりました。

その他のカテゴリーではカット野菜が増加したため全体では増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億54百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は5億81百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は5億61百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（前年同期比34.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前年同期間に特別利益（キューピー株式会社の株式売却益等）があったことによるものです。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少し156億12百万円となりました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少4億96百万円、投資有価証券の減少3億17百万円、現金及び預金の増加1億15百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少し52億92百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少82百万円、短期借入金の減少13億80百万円、未払法人税等の減少1億84百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、長期借入金の増加10億円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し103億20百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億23百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円などです。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAを連結範囲に加えたため、財政状態の増減に影響しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億33百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

期初より子会社であるSantiago Agrisupply SpAの重要性が増したため連結の範囲に含めたこと、および第2四半期連結会計期間に新入社員の採用を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比較し53人増加し、522人となっております。なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年5月1日 ～ 平成28年7月31日	—	8,092,000	—	644,400	—	714,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,067,000	80,670	—
単元未満株式	普通株式 11,700	—	—
発行済株式総数	8,092,000	—	—
総株主の議決権	—	80,670	—

②【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,300	—	13,300	0.16
計	—	13,300	—	13,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,706	623,322
受取手形及び売掛金	※ 4,607,693	※ 4,647,286
商品及び製品	1,757,179	1,739,757
仕掛品	38,678	66,338
原材料及び貯蔵品	2,812,563	2,316,431
その他	624,709	273,687
貸倒引当金	△23,954	△23,506
流動資産合計	10,324,576	9,643,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,761,165	1,869,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,475,401	1,622,176
土地	1,323,278	1,362,156
その他（純額）	166,817	180,676
有形固定資産合計	4,726,662	5,034,886
無形固定資産	136,115	131,522
投資その他の資産		
投資有価証券	570,027	252,454
その他	555,658	563,885
貸倒引当金	△3,280	△13,138
投資その他の資産合計	1,122,405	803,201
固定資産合計	5,985,183	5,969,610
資産合計	16,309,760	15,612,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,370	2,034,366
短期借入金	1,830,000	450,000
未払法人税等	263,931	79,045
売上割戻引当金	9,535	14,214
賞与引当金	335,688	227,348
役員賞与引当金	18,678	10,605
その他	1,091,843	985,530
流動負債合計	5,666,046	3,801,110
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付に係る負債	443,708	422,446
資産除去債務	58,857	59,043
その他	21,302	10,302
固定負債合計	523,868	1,491,792
負債合計	6,189,914	5,292,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,337,015	8,660,205
自己株式	△14,154	△14,326
株主資本合計	9,996,307	10,319,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,146	30,712
繰延ヘッジ損益	1,017	△12,431
為替換算調整勘定	79,089	△19,027
退職給付に係る調整累計額	△10,714	1,445
その他の包括利益累計額合計	123,538	699
純資産合計	10,119,845	10,320,025
負債純資産合計	16,309,760	15,612,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	17,131,754	17,454,248
売上原価	13,672,801	13,416,363
売上総利益	3,458,952	4,037,884
販売費及び一般管理費	2,989,881	3,456,758
営業利益	469,071	581,125
営業外収益		
受取利息	4,499	1,605
受取配当金	4,285	5,597
受取賃貸料	12,063	12,935
受取補償金	3,414	3,273
為替差益	992	—
その他	4,016	11,400
営業外収益合計	29,272	34,812
営業外費用		
支払利息	6,621	4,808
賃貸費用	6,149	14,347
固定資産除却損	1,538	10,887
為替差損	—	12,005
その他	41	12,101
営業外費用合計	14,351	54,149
経常利益	483,992	561,788
特別利益		
投資有価証券売却益	269,197	—
特別利益合計	269,197	—
特別損失		
災害による損失	—	2,991
投資有価証券評価損	—	350
特別損失合計	—	3,341
税金等調整前四半期純利益	753,190	558,447
法人税、住民税及び事業税	280,125	201,069
法人税等調整額	3,828	16,583
法人税等合計	283,953	217,653
四半期純利益	469,236	340,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,011	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,247	340,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	469,236	340,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,310	△23,434
繰延ヘッジ損益	△6,323	△13,448
為替換算調整勘定	33,952	△52,388
退職給付に係る調整額	9,133	12,160
その他の包括利益合計	△70,548	△77,110
四半期包括利益	398,687	263,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,588	263,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,900	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

売上の計上基準の変更

当社では、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部(以下、販売促進費)を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上に計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社を取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社において経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費は売上に計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ920,908千円減少、販売費及び一般管理費は808,010千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112,897千円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他(流動負債)、繰延税金資産(流動資産)がそれぞれ119,212千円、39,101千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

平成26年12月1日にバン周り商品販売事業をキューピー株式会社から承継したことにより、生産・販売が一体となった事業体制を構築しております。また、産業用加工品類も早期の収益改善のため量から質への販売戦略の転換、生産拠点の集約による生産体制の最適化を検討しておりました。

こうした事業環境の変化と新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、国内における設備は、長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,450千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,216千円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.6%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,044千円、繰延ヘッジ損益が17千円減少し、法人税等調整額(借方)が14,750千円、その他有価証券評価差額金が605千円、退職給付に係る調整累計額が118千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	5,483千円	4,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
減価償却費	468,805千円	478,659千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	60,591	7.50	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月1日を効力発生日としてキューピー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割をおこないました。分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付したことにより、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が314,451千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,029,046千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	60,590	7.50	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	60,590	7.50	平成28年4月30日	平成28年7月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円95銭	42円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	516,247	340,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	516,247	340,793
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,837	8,078,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年6月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 60,590千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年7月12日

(注) 平成28年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月13日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成27年11月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売促進の目的で得意先に支払う費用の一部について、支払金額が確定した時点で販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更している。
- 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。併せて、有形固定資産の残存価額を変更している。

当該事実は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。